平成１９年３月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年 7月28日

上 場 会 社 名	住 友 重 機 械 工 業 株 式 会 社	上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号	６３０２	本社所在都道府県
（ＵＲＬ http://www.shi.co.jp/ ）		東京都
代　　表　　者	代表取締役社長　　日 納　義 郎	
問合せ先責任者	ＩＲ広報室長　　大 島　秀 夫	℡　(03)5488 -8219

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　　：　有

（内容）当社は、中間連結財務諸表の作成基準をベースとしつつ、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　　：　無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　　：　有

・連結（新規）２社　（除外）１社　　・持分法（新規）０社　（除外）０社

２．平成19年 3月期第１四半期財務・業績の概況（平成18年 4月 1日～平成18年 6月30日）

（１）経営成績（連結）の進捗状況　　（百万円未満四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第１四半期	125,827	21.1	9,583	54.5	9,831	53.0
18年 3月期第１四半期	103,867	△ 5.1	6,202	△ 20.8	6,425	△ 19.7
（参考）18年 3月期	551,339		47,505		47,585	

	四半期（当期）純利益		１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
19年 3月期第１四半期	6,597	48.6	10　97	―
18年 3月期第１四半期	4,441	5.2	7　38	―
（参考）18年 3月期	29,742		49　45	―

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

（２）財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年 3月期第１四半期	561,526	174,406	30.5	290　14
18年 3月期第１四半期	555,129	137,771	24.8	229　1
（参考）18年 3月期	579,233	167,740	29.0	279　2

（注）18年 3月期第１四半期及び18年 3月期の純資産には、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分は含まれておりません。

３．平成19年 3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　間　期	260,000	19,500	12,500
通　　期	570,000	53,000	31,000

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　51 円　57 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

中間期、通期の業績予想については、平成18年 5月10日発表の数値を変更しておりません。

※前述の将来の業績に関する予想は、発表日現在の入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想とは異なる場合があります。そのような要因としては、主要市場の経済環境及び製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の規制等があげられます。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第１四半期におけるわが国経済は、原油価格や原材料の高止まり感はあるものの、景気は着実に拡大し続けています。また、海外でも米国、中国を中心とした景気拡大基調に大きな変化はなく順調に推移しています。

このような経済環境のもと、当社グループは昨年度からスタートした中期経営計画「躍進０７」において持続的な成長を目指しており、当四半期におきましても、ほぼ予定通りの業績を達成し、前期に引き続きまして順調な事業運営を行うことができました。

受注高につきましては、船舶鉄構・機器部門がやや低調だったものの、運搬荷役機械、タービン、ポンプの受注が伸びた機械部門や、北米向けを中心とする輸出が堅調な建設機械部門が好調だったことから前年同期比18%増加の1,696億円となりました。

売上高につきましては、全セグメントで増加し、好調な受注が続く機械部門では前年同期比55%増加するなど、全体で前年同期比21%増加の1,258億円となりました。

損益面では、売上増加に伴い営業利益が前年同期比55%増加の96億円、経常利益は前年同期比53%増加の98億円、当期純利益は前年同期比49%増加の66億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりです。

①標準・量産機械部門

減・変速機事業は、海外市場を中心に堅調に推移しました。また、精密制御機械・コンポーネント事業では国内・海外ともに順調で、受注・売上は前年同期を上回りました。

この結果、部門全体では受注高は588億円（前年同期比13%増）、売上高は501億円（同６%増）、営業利益は55億円となりました。

②環境・プラントその他部門

環境・プラント事業は主力である自家発電用循環流動層ボイラを２件受注するなど、順調に推移しました。

この結果、部門全体では受注高は302億円（前年同期比20%増）、売上高は141億円（同19%増）となりました。営業損益は原材料価格の上昇影響等により、４億円の赤字となりました。

③船舶鉄構・機器部門

船舶事業の受注はアフラマックス型タンカー２隻と前年同期比で１隻減となり、売上は前年同期と同じく１隻の引渡しとなりました。

鉄構・機器事業はコスト削減を一層進めた結果、損益改善に貢献しました。

この結果、部門全体では受注高は226億円（前年同期比10%減）、売上高は110億円（同33%増）、営業利益は１億円となりました。

④機械部門

運搬機械事業、タービン・ポンプ事業ともに予定以上の受注を確保しており、今期は順調なスタートを切りました。コスト競争力の強化も継続しており、損益の改善も進んでおります。

この結果、部門全体では受注高は209億円（前年同期比63%増）、売上高は151億円（同55%増）、営業利益は17億円となりました。

⑤建設機械部門

油圧ショベル事業は国内におけるシェアを順調に伸ばしているほか、海外向けも前期に引き続き好調に推移しました。建設用クレーンでも北米市場の活況が続き、前年同期比で大幅な増収増益となっております。

この結果、部門全体では受注高は371億円（前年同期比31%増）、売上高は355億円（同33%増）、営業利益は26億円となりました。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は5,615億円となり、前期末に比べて177億円減少しました。これはたな卸資産が126億円増加した一方、受取手形及び売掛金が255億円、現金及び預金が46億円それぞれ減少したことによるものです。有利子負債残高は前期末に比べて207億円減少の1,048億円、総資産に対する比率は前期末比3.0%改善の18.7%となりました。自己資本比率は30.5%となりました。

（1）（要 約）四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

（単位:百万円）

	当第１四半期 (18/ 4～18/ 6)		前年同四半期 (17/ 4～17/ 6)		増　減		前　期 (17/ 4～18/ 3)	
Ⅰ　売上高		125,827		103,867		21,960		551,339
Ⅱ　売上原価	(78.3%)	98,514	(78.3%)	81,347		17,167	(78.9%)	434,904
売上総利益	(21.7%)	27,313	(21.7%)	22,520		4,793	(21.1%)	116,435
Ⅲ　販売費及び一般管理費		17,730		16,318		1,412		68,930
営業利益	(7.6%)	9,583	(6.0%)	6,202		3,381	(8.6%)	47,505
Ⅳ　営業外収益	(	1,652)	(	1,652)	(△	0)	(	8,195)
受取利息及び受取配当金		299		214		85		587
その他		1,353		1,438	△	85		7,608
Ⅴ　営業外費用	(	1,404)	(	1,429)	(△	25)	(	8,114)
支払利息		438		652	△	215		2,384
その他		967		777		190		5,730
営業外損益		247		223		24		81
経常利益	(7.8%)	9,831	(6.2%)	6,425		3,406	(8.6%)	47,585
Ⅵ　特別利益		294		-		294		906
Ⅶ　特別損失		-		227	△	227		2,425
税金等調整前四半期（当期）純利益	(8.0%)	10,125	(6.0%)	6,198		3,927	(8.4%)	46,066
税金費用		3,368		1,664		1,704		15,871
少数株主利益	△	160	△	93	△	67	△	454
四半期（当期）純利益	(5.2%)	6,597	(4.3%)	4,441		2,156	(5.4%)	29,742

（2）（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期末 18．6.30	前期末 18．3.31	増減	前年同四半期末 17．6.30
（資産の部）				
Ⅰ 流動資産	(299,968)	(317,813)	(△ 17,844)	(302,830)
現金及び預金	39,309	43,917	△ 4,608	44,835
受取手形及び売掛金	133,383	158,893	△ 25,510	124,248
たな卸資産	105,564	92,981	12,583	105,738
その他	22,531	22,815	△ 284	29,831
貸倒引当金	△ 820	△ 794	△ 26	△ 1,822
Ⅱ 固定資産	(261,558)	(261,421)	(137)	(252,299)
有形固定資産	184,065	181,480	2,584	180,951
無形固定資産	5,042	4,789	253	3,825
投資その他の資産	72,451	75,152	△ 2,701	67,523
資産合計	561,526	579,233	△ 17,707	555,129
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債	(279,708)	(299,547)	(△ 19,839)	(299,367)
支払手形及び買掛金	140,155	142,778	△ 2,623	127,825
短期借入金	22,100	28,188	△ 6,087	44,901
コマーシャルペーパー	8,000	20,000	△ 12,000	—
１年以内返済予定の長期借入金	28,784	30,529	△ 1,745	52,380
１年以内償還予定の社債	—	—	—	1,000
その他	80,669	78,052	2,616	73,261
Ⅱ 固定負債	(107,412)	(108,195)	(△ 783)	(114,691)
社債	10,000	10,000	—	10,000
長期借入金	35,917	36,787	△ 870	43,714
その他	61,495	61,408	87	60,977
負債合計	387,120	407,742	△ 20,622	414,058
少数株主持分	—	3,752	—	3,300
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	—	30,872	—	30,872
Ⅱ 資本剰余金	—	16,808	—	16,803
Ⅲ 利益剰余金	—	68,848	—	45,511
Ⅳ 土地再評価差額金	—	42,142	—	42,329
Ⅴ その他有価証券評価差額金	—	10,269	—	4,682
Ⅵ 為替換算調整勘定	—	△ 654	—	△ 2,199
Ⅶ 自己株式	—	△ 544	—	△ 227
資本合計	—	167,740	—	137,771
負債、少数株主持分及び資本合計	—	579,233	—	555,129
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本	(121,879)	(—)	(—)	(—)
1 資本金	30,872	—	—	—
2 資本剰余金	16,817	—	—	—
3 利益剰余金	74,815	—	—	—
4 自己株式	△ 625	—	—	—
Ⅱ 評価･換算差額等	(49,211)	(—)	(—)	(—)
1 その他有価証券差額金	8,461	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益	△ 650	—	—	—
3 土地再評価差額金	41,898	—	—	—
4 為替換算調整勘定	△ 499	—	—	—
Ⅲ 少数株主持分	(3,316)	(—)	(—)	(—)
純資産合計	174,406	—	—	—
負債及び純資産合計	561,526	—	—	—

（3） セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	当第1四半期 平成18年4月1日～平成18年6月30日							
	標準・量産機械	環境・ﾌﾟﾗﾝﾄその他	船舶鉄構・機器	機械	建設機械	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	50,138	14,127	10,963	15,127	35,472	125,827	－	125,827
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	529	643	55	68	7	1,303	(1,303)	－
計	50,667	14,770	11,018	15,195	35,480	127,130	(1,303)	125,827
営業費用	45,171	15,177	10,933	13,491	32,861	117,633	(1,389)	116,244
営業利益又は営業損失（△）	5,496	△407	85	1,704	2,618	9,497	86	9,583

（単位：百万円）

	前年同四半期 平成17年4月1日～平成17年6月30日							
	標準・量産機械	環境・ﾌﾟﾗﾝﾄその他	船舶鉄構・機器	機械	建設機械	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	46,890	12,036	8,546	9,757	26,638	103,867	－	103,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	313	565	144	56	18	1,096	(1,096)	－
計	47,203	12,601	8,690	9,814	26,656	104,963	(1,096)	103,867
営業費用	41,729	12,985	9,935	8,890	25,194	98,734	(1,069)	97,665
営業利益又は営業損失（△）	5,473	△384	△1,245	923	1,462	6,229	(27)	6,202

（単位：百万円）

	前期 平成17年4月1日～平成18年3月31日							
	標準・量産機械	環境・ﾌﾟﾗﾝﾄその他	船舶鉄構・機器	機械	建設機械	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	218,798	82,740	67,372	56,054	126,375	551,339	－	551,339
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,059	2,902	421	335	56	5,774	(5,774)	－
計	220,857	85,642	67,794	56,389	126,431	557,113	(5,774)	551,339
営業費用	191,519	81,365	68,273	50,542	117,898	509,598	(5,763)	503,834
営業利益又は営業損失（△）	29,338	4,277	△479	5,847	8,533	47,515	(10)	47,505

(注) 1.事業区分は、売上集計区分によっている。

2.各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減･変速機,プラスチック加工機械,レーザ機器,防衛装備品,極低温冷凍機,精密位置決め装置,医療機械器具
環境・ﾌﾟﾗﾝﾄその他	水処理装置,廃棄物処理装置,化学装置,ソフトウェア,不動産
船舶鉄構・機器	船舶,橋梁,鉄鋼構造物
機械	製鉄機械,鍛圧機械,運搬機械,タービン,ポンプ
建設機械	建設機械

3.当第１四半期における所属セグメントの変更

従来、船舶鉄構・機器部門であった住重試験検査㈱及び環境・ﾌﾟﾗﾝﾄその他部門であった日本電子照射サービス㈱は、当第１四半期より標準・量産機械部門に変更した。

なお、変更後のセグメントによる前年同四半期及び前期の事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

（4） セグメント別受注・売上・受注残高

（ 受 注 高 ）　　（単位：百万円）

セグメント	当第１四半期 (18/ 4 ～ 18/ 6) 金　額	構成比	前年同四半期 (17/ 4 ～ 17/ 6) 金　額	構成比	増減比	前　期 (17/ 4 ～ 18/ 3) 金　額	構成比
		%		%	%		%
標準･量産機械	58,814	34.7	52,066	36.2	13.0	219,141	36.3
環境･ﾌﾟﾗﾝﾄその他	30,239	17.8	25,273	17.6	19.6	83,605	13.9
船舶鉄構･機器	22,622	13.3	25,158	17.5	△ 10.1	95,171	15.8
機　械	20,877	12.3	12,809	9.0	63.0	68,693	11.4
建設機械	37,083	21.9	28,353	19.7	30.8	136,385	22.6
合　　計	169,634	100.0	143,659	100.0	18.1	602,995	100.0

（ 売 上 高 ）　　（単位：百万円）

セグメント	当第１四半期 (18/ 4 ～ 18/ 6) 金　額	構成比	前年同四半期 (17/ 4 ～ 17/ 6) 金　額	構成比	増減比	前　期 (17/ 4 ～ 18/ 3) 金　額	構成比
		%		%	%		%
標準･量産機械	50,138	39.9	47,383	45.6	5.8	220,989	40.1
環境･ﾌﾟﾗﾝﾄその他	14,127	11.2	11,868	11.4	19.0	82,062	14.9
船舶鉄構･機器	10,963	8.7	8,222	7.9	33.3	65,859	11.9
機　械	15,127	12.0	9,757	9.4	55.0	56,054	10.2
建設機械	35,472	28.2	26,638	25.7	33.2	126,375	22.9
合　　計	125,827	100.0	103,867	100.0	21.1	551,339	100.0

（ 受 注 残 高 ）　　（単位：百万円）

セグメント	当第１四半期末 (18. 6. 30) 金　額	構成比	前 期 末 (18. 3. 31) 金　額	構成比	増減比	前年同四半期末 (17. 6. 30) 金　額	構成比
		%		%	%		%
標準･量産機械	75,143	18.2	66,360	18.0	13.2	72,731	20.4
環境･ﾌﾟﾗﾝﾄその他	89,649	21.7	73,536	19.9	21.9	85,399	23.9
船舶鉄構･機器	163,566	39.6	151,907	41.2	7.7	139,531	39.1
機　械	61,453	14.9	55,704	15.1	10.3	46,116	12.9
建設機械	23,129	5.6	21,518	5.8	7.5	13,222	3.7
合　　計	412,939	100.0	369,025	100.0	11.9	357,000	100.0

＊　所属セグメントの変更
従来、船舶鉄構・機器部門であった住重試験検査㈱及び環境・ﾌﾟﾗﾝﾄその他部門であった日本電子照射サービス㈱は、当第１四半期より標準・量産機械部門に変更している。
これに伴い、前期及び前年同四半期についても変更後のセグメントにより表示している。